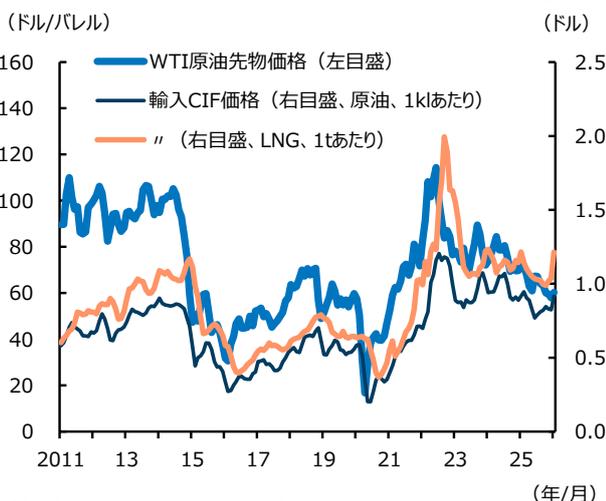


## 米・イスラエルによるイラン攻撃のわが国への影響と今後求められる対応

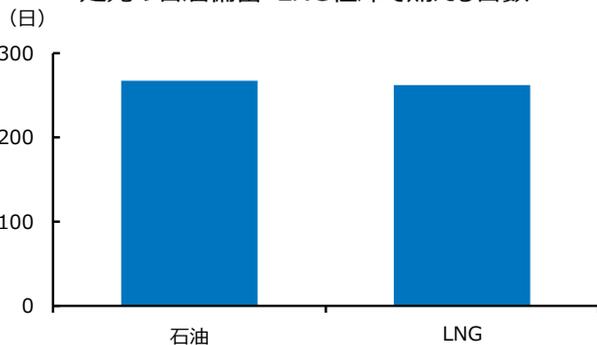
- (1) 2月28日、米国とイスラエルがイランを攻撃。報復として、イランがイスラエルや米軍が駐留する周辺国を攻撃するなど、中東情勢が緊迫化。多くの船舶が、原油・液化天然ガス（LNG）等の輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行を避けており、同海峡は「事実上の封鎖」状態。
- (2) 中東の原油供給が大きく下振れる当社の最悪ケースでは、原油価格は1バレル120ドルに。原油価格の高騰は、ガソリンや軽油、灯油等の石油製品価格に加えて、原油価格に連動するLNGの輸入価格も上昇させ、ガス・電気代にも波及。さらに、エネルギーコストの増大は、様々な財・サービスの価格上昇にもつながり、わが国全体のインフレ圧力に。
- (3) わが国には石油備蓄・LNG在庫があり、当面は供給可能ながら、中東からの原油・LNG輸入が困難な状況が続き、石油備蓄等が枯渇すれば、わが国経済への悪影響は深刻化。試算では、中東からの原油・LNG輸入が途絶すると、わが国の石油備蓄等は約260日で払底（図表2）、電気・ガス業や製造業を中心に減産圧力が高まり、GDPを▲3%弱下押し（図表3）。
- (4) 中東情勢の先行きは不透明であり、わが国政府・企業は、中東からの原油・LNG輸入制約の長期化も想定して、代替調達などに向けた対応が急務（図表4）。長期的な観点では、国内の石油備蓄等の強化や周辺国も含めた広域備蓄制度の整備のほか、グリーントランスフォーメーション（GX）の推進によって化石燃料依存を低減させて、供給ショックへの耐性を高めることも重要。

（図表1）原油価格とわが国の原油・LNG輸入価格



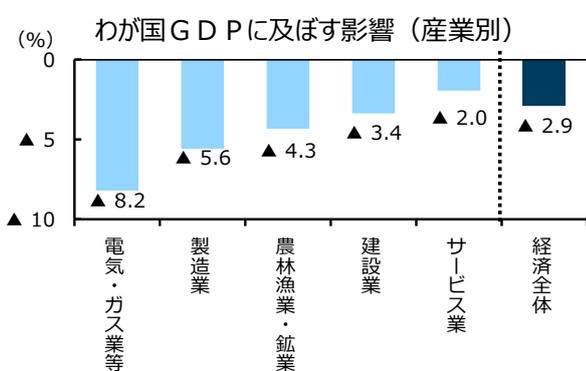
（資料）Bloomberg L.P.、財務省を基に日本総研作成

（図表2）中東産石油・LNGの輸入途絶時に足元の石油備蓄・LNG在庫で賄える日数



（資料）資源エネルギー庁、財務省、JOGMECを基に日本総研作成  
（注）石油備蓄量（25年12月末）、国内LNG在庫量（25年10月末）を中東産石油・LNGの1日当たり輸入数量（25年）で除して算出。LNG在庫量はJOGMEC公表値（ガス事業用と発電燃料用の合算）。

（図表3）最悪ケースが生じた場合にわが国GDPに及ぼす影響（産業別）



（資料）佐野・長町 [2022] 「供給ショックの生産・雇用への波及に関する分析フレームワークの提案」RIETI Policy Discussion Paper Series 22-P-008、総務省、財務省を基に日本総研作成

（注）最悪ケースは、中東からの原油・天然ガス・石炭輸入が全て途絶し、石油備蓄・ガス在庫も払底した場合。佐野・長町 [2022] の方法論に基づく産業連関分析（前方連関分析）の結果を図示。

（図表4）わが国に求められる対応策

時間軸	求められる取り組み
短期	<輸入制約の長期化を想定した対応> ✓ 石油備蓄等を取り崩して供給を維持しつつ、代替調達等に向けた関係国との交渉 ⇒ 当面の石油・LNG不足を回避
中長期	<今次危機が沈静化しても必要な対応> ✓ 石油備蓄等の引き上げや、東・東南アジア等との広域備蓄制度の整備 ✓ GX推進等による化石燃料依存からの脱却 ⇒ 化石燃料供給ショックへの耐性強化

（資料）日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 桐野裕貴 (togano.yuki@jri.co.jp , 070-3344-2620)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。